

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月14日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社構造計画研究所

【英訳名】 KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 正太

【本店の所在の場所】 東京都中野区本町四丁目38番13号
日本ホルスタイン会館内

【電話番号】 (03)5342-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 湯口 達夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区本町四丁目38番13号
日本ホルスタイン会館内

【電話番号】 (03)5342-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 湯口 達夫

【縦覧に供する場所】 株式会社構造計画研究所 大阪支社
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
NMプラザ御堂筋ビル5階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第55期 第3四半期累計期間	第56期 第3四半期累計期間	第55期
会計期間		自平成24年7月1日 至平成25年3月31日	自平成25年7月1日 至平成26年3月31日	自平成24年7月1日 至平成25年6月30日
売上高	(千円)	5,901,456	8,298,440	8,776,942
経常利益又は経常損失()	(千円)	30,309	851,780	485,658
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()	(千円)	30,500	498,913	278,645
持分法を適用した場合の投資損失()	(千円)	7,294	2,322	207
資本金	(千円)	1,010,200	1,010,200	1,010,200
発行済株式総数	(株)	6,106,000	6,106,000	6,106,000
純資産額	(千円)	3,460,940	4,122,044	3,680,396
総資産額	(千円)	10,917,321	13,884,919	9,807,568
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	5.39	89.72	49.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			20.00
自己資本比率	(%)	31.7	29.7	37.5

回次		第55期 第3四半期会計期間	第56期 第3四半期会計期間
会計期間		自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	46.85	109.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第55期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第56期第3四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 第55期第3四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社（非連結子会社2社及び関連会社1社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による景気回復策及び日銀の金融緩和策などによる株高や、円安の進行による輸出環境の改善により、企業収益が増加したほか、中小企業や個人にまで景気回復の裾野が広がり、ゆるやかな回復基調にありました。しかしながら、消費税増税による駆け込み需要の一服や、新興国経済の低調により、今後も景気の回復が続くかは不透明な状況となっています。

このような経営環境の中において、当社は、創業理念の趣旨を堅持しつつ、より発展した理念として「大学、研究機関と実業界をブリッジする Professional Design & Engineering Firm」を掲げ、当社の組織に蓄積されてきた「組織知」に加え、大学・研究機関と共同研究の中で培った「学問知」、顧客・アライアンス企業との協業の中で培った「経験知」を融合し、生み出された「工学知（エンジニアリング）」を使って、今後の震災復興活動や「次世代の社会構築（デザイン）」の促進に貢献できるよう努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は82億98百万円（前年同四半期は59億1百万円）、営業利益は8億91百万円（前年同四半期は22百万円）、経常利益は8億51百万円（前年同四半期は30百万円の損失）、四半期純利益は4億98百万円（前年同四半期は30百万円の損失）となりました。当社では季節変動により下期に売上の計上が集中するほか、消費税増税による駆け込み需要の影響もあり、いずれの指標も改善しております。当社の対面業界におきましては、駆け込み需要の反動による個人消費や住宅投資の落ち込みが予想されておりますが、当社は今後とも、付加価値の向上に努めてまいります。

当第3四半期累計期間の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、当社では社内に蓄積されている幾つもの要素技術と経験を顧客の課題に合わせて組み合わせ、創出された解決策をソリューションとして提供しております。以下の3セグメントがシナジーを発揮することにより、より付加価値の高いサービスや製品を創出することが、当社の事業特性となっております。各報告セグメントに関しては、「第4 経理の状況 注記事項（セグメント情報等）」 当第3四半期累計期間（自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日）」もご参照ください。

(エンジニアリングコンサルティング)

当第3四半期累計期間においては、安全・安心ソリューション業務、防災・耐震関連の解析コンサルティング業務及び、合意形成支援コンサルティング業務などが好調に推移した結果、エンジニアリングコンサルティング事業における当第3四半期累計期間の売上高は34億69百万円（前年同四半期比8億52百万円増）、セグメント利益（営業利益）は、11億79百万円（前年同四半期比6億32百万円増）となりました。

(システムソリューション)

当第3四半期累計期間においては、大手住宅メーカー向け及び住宅設備メーカー向けのシステム開発業務、大手建材メーカー向けのシステム開発業務及び、大手通信キャリア向けのシステム開発業務などが好調に推移したことにより、システムソリューション事業における当第3四半期累計期間の売上高は32億35百万円（前年同四半期比12億28百万円増）、セグメント利益（営業利益）は、6億21百万円（前年同四半期比3億83百万円増）となりました。

(プロダクツサービス)

当第3四半期累計期間においては、設計者向けCAEソフト、建築構造解析ソフト、統合型粒子法流体解析ソフト、統計解析ソフトなどの販売が堅調に推移したことにより、プロダクツサービス事業における当第3四半期累計期間の売上高は15億93百万円（前年同四半期比3億16百万円増）となりましたが、営業工数の増加などの要因により、セグメント利益（営業利益）は、1億81百万円（前年同四半期比55百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて148.0%増加し、68億74百万円となりました。これは、主に現金及び預金が24億5百万円、受取手形及び売掛金が14億25百万円増加したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.4%減少し、70億10百万円となりました。これは、主に建物が47百万円、ソフトウェアが31百万円減少する一方、有形固定資産のその他に含まれる機械及び装置が34百万円増加したことによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて41.6%増加し、138億84百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて90.7%増加し、78億72百万円となりました。これは、主に短期借入金が29億90百万円、賞与引当金が7億39百万円、買掛金が5億4百万円増加する一方、1年内返済予定の長期借入金が4億5百万円減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて5.5%減少し、18億90百万円となりました。これは、主に長期借入金が2億24百万円減少する一方、退職給付引当金が80百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて59.3%増加し、97億62百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて12.0%増加し、41億22百万円となりました。これは、主に利益剰余金が3億83百万円増加したことによります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	1,800,124	114.5
システムソリューション	1,980,348	162.0
プロダクツサービス	978,688	118.7
合計	4,759,161	131.5

- (注) 1 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	3,019,054	102.9	1,477,435	76.4
システムソリューション	3,371,560	152.6	1,528,778	97.5
プロダクツサービス	1,432,671	94.3	702,618	93.3
合計	7,823,286	117.4	3,708,832	87.2

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	3,469,371	132.6
システムソリューション	3,235,504	161.2
プロダクツサービス	1,593,564	124.7
合計	8,298,440	140.6

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は66百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,624,000
計	21,624,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,106,000	6,106,000	東京証券取引 所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,106,000	6,106,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月31日		6,106,000		1,010,200		252,550

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 314,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,790,800	57,908	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	6,106,000		
総株主の議決権		57,908	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数78個が含まれております。
- 2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式28株が含まれております。
- 3 上記の他、財務諸表において自己株式として認識している当社株式は220,300株であります。これは、ESOP信託が保有する当社株式につき、会計処理上当社とESOP信託は一体のものであると認識し、当該株式を自己株式として計上しているためであります。
- 4 当社は、平成26年2月13日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、平成26年2月14日より本公開買付けを実施してまいりました。本公開買付けが平成26年3月13日をもって終了し、平成26年4月7日付で自己株式1,284,500株を取得いたしました。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社構造計画研究所	東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内	314,900		314,900	5.16
計		314,900		314,900	5.16

- (注) 1 上記の他、財務諸表において自己株式として認識している当社株式は220,300株であります。これは、ESOP信託が保有する当社株式につき、会計処理上当社とESOP信託は一体のものであると認識し、当該株式を自己株式として計上しているためであります。
- 2 当社は、平成26年2月13日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、平成26年2月14日より本公開買付けを実施してまいりました。本公開買付けが平成26年3月13日をもって終了し、平成26年4月7日付で自己株式1,284,500株を取得いたしました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役（社外）		森 啓太郎	平成25年12月24日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年7月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.6 %
売上高基準	%
利益基準	0.2 %
利益剰余金基準	0.8 %

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380,316	2,785,934
受取手形及び売掛金	1,257,407	2,682,940
半製品	2,176	7,408
仕掛品	431,310	560,623
前渡金	43,055	41,549
前払費用	342,625	343,249
その他	362,540	501,970
貸倒引当金	47,595	48,865
流動資産合計	2,771,836	6,874,811
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,920,854	1,873,193
土地	3,558,650	3,558,650
その他(純額)	103,959	134,934
有形固定資産合計	5,583,464	5,566,778
無形固定資産		
ソフトウェア	386,030	354,457
その他	12,893	12,936
無形固定資産合計	398,923	367,394
投資その他の資産		
投資有価証券	104,249	89,482
その他	993,933	1,031,291
貸倒引当金	44,838	44,838
投資その他の資産合計	1,053,343	1,075,935
固定資産合計	7,035,731	7,010,107
資産合計	9,807,568	13,884,919
負債の部		
流動負債		
買掛金	271,711	776,585
短期借入金	1,290,000	4,280,000
1年内返済予定の長期借入金	610,000	205,000
未払金	220,702	277,888
未払費用	430,539	197,550
未払法人税等	358,458	392,452
前受金	761,306	821,753
賞与引当金	-	739,588
受注損失引当金	5,806	5,585
その他	178,782	176,385

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年3月31日)
流動負債合計	4,127,307	7,872,789
固定負債		
長期借入金	609,420	385,390
退職給付引当金	1,310,500	1,391,329
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
資産除去債務	15,452	19,518
その他	24,491	53,847
固定負債合計	1,999,863	1,890,085
負債合計	6,127,171	9,762,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,041,464	1,041,464
利益剰余金	2,165,952	2,549,045
自己株式	542,799	481,144
株主資本合計	3,674,818	4,119,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,578	2,478
評価・換算差額等合計	5,578	2,478
純資産合計	3,680,396	4,122,044
負債純資産合計	9,807,568	13,884,919

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
売上高	5,901,456	8,298,440
売上原価	3,334,244	4,629,628
売上総利益	2,567,212	3,668,812
販売費及び一般管理費	2,544,423	2,776,958
営業利益	22,788	891,853
営業外収益		
受取利息	91	145
受取配当金	1,023	1,026
未払配当金除斥益	1,192	1,041
貸倒引当金戻入額	624	1,749
その他	2,507	2,233
営業外収益合計	5,440	6,197
営業外費用		
支払利息	44,067	37,019
関係会社出資運用損	1,202	37
その他	13,268	9,214
営業外費用合計	58,537	46,270
経常利益又は経常損失()	30,309	851,780
特別損失		
投資有価証券評価損	-	11,950
固定資産除却損	137	16
特別損失合計	137	11,966
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	30,446	839,814
法人税、住民税及び事業税	125,398	544,725
法人税等調整額	125,344	203,825
法人税等合計	53	340,900
四半期純利益又は四半期純損失()	30,500	498,913

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年 6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年 3月31日)
受取手形	2,776千円	千円

(四半期損益計算書関係)

売上高及び営業費用の季節的変動

前第3四半期累計期間(自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 3月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 3月31日)

当社では、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末に成果品の引渡しが集中する傾向があり、またこの時期は比較的規模の大きなプロジェクトの売上計上時期に相当するため、第3四半期会計期間の売上高及び営業費用は、他の四半期会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 3月31日)
減価償却費	180,267千円	182,538千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月13日 定時株主総会	普通株式	85,454	14.00	平成24年6月30日	平成24年9月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成24年8月27日及び平成25年2月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式252,246千円の取得を行いました。また、「ESOP信託」の信託契約に基づいて自己株式の取得及び処分を行い、取得による増加が40,656千円、処分による減少が70,798千円となりました。

これにより、当第3四半期累計期間において自己株式が222,103千円増加し、当第3四半期会計期間末において466,022千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月19日 定時株主総会	普通株式	115,821	20.00	平成25年6月30日	平成25年9月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	200,005千円	200,005千円
持分法を適用した場合の投資の金額	199,798千円	197,475千円
	前第3四半期累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
持分法を適用した場合の投資損失() の金額	7,294千円	2,322千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益計算 書計上額(注2)
	エンジニアリン グコンサルティ ング	システム ソリューション	プロダクツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,616,686	2,007,260	1,277,509	5,901,456		5,901,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,616,686	2,007,260	1,277,509	5,901,456		5,901,456
セグメント利益	547,500	237,619	237,098	1,022,218	999,429	22,788

(注) 1 セグメント利益の調整額 999,429千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益計算 書計上額(注2)
	エンジニアリン グコンサルティ ング	システム ソリューション	プロダクツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,469,371	3,235,504	1,593,564	8,298,440		8,298,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,469,371	3,235,504	1,593,564	8,298,440		8,298,440
セグメント利益	1,179,974	621,412	181,711	1,983,098	1,091,244	891,853

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,091,244千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	5円39銭	89円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	30,500	498,913
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額() (千円)	30,500	498,913
普通株式の期中平均株式数(株)	5,657,168	5,560,538

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月14日

株式会社構造計画研究所

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村明彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保田正崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社構造計画研究所の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第56期事業年度の第3四半期会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年7月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社構造計画研究所の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。